

はじめに

本書は、経済協力研究部の平成11年度研究プロジェクト「発展途上国における産業集積とその発展条件」研究会の研究成果をとりまとめたものである。本研究会の目的は、発展途上諸国地域における「産業集積」に注目するものであり、各国地域にどのような「産業集積」が形成されているのか、それが国民（地域）経済のなかでどのような役割を演じているかを明らかにすることをねらっていた。

アジア経済研究所のメンバーがこのような認識にいたったのは、途上国の経済開発において、従来の上からの大規模開発型ではなく、より地に足の着いたものとして、草の根の中小企業を中心とする「産業集積」が形成されていく必要があるのではないかという「期待」も底流に横たわっていた。

さらに、経済分析の世界においても、1990年代に入る頃から「産業集積」の概念がにわかに脚光を浴びてきたことも影響している。北イタリアモデル、シリコンバレーモデル、さらに日本の大田区モデル等が注目され、「産業集積」がイノベーションを引き起こしているのではないかという「期待」が幅広く寄せられていった。そして、研究の一つの潮流が「産業集積」にあるかぎり、途上国においても、手詰まりになっている経済開発をより具体的なものとしていくために、「産業集積」から切り込んでいくことに大きな「期待」が寄せられたことも無視できない。

以上のような事情から、途上国研究においても、「産業集積」を一つの切り口にする地道な研究の積み重ねの必要性が認識されていくのであった。この点、振り返るまでもなく、このような「産業集積」研究、特に途上国を対

象とするものは、今始まったばかりであり、これからの膨大なエネルギーの投入を不可欠とする。そのやるべき仕事の巨大さにたじろぎながらも、個々の研究者が具体的な現場に深く身を委ね、一つひとつの報告を積み重ねていかななくてはならないのである。

こうした点からするならば、各途上国を対象にする専門家を糾合してスタートした本研究会は、「途上国産業集積研究」への第一歩というべきかもしれない。事実、1年間の研究会の報告を通じて、未踏の荒野に踏み込む研究者の「期待」と「不安」が交錯しているようにみえた。各ケースの報告には、未知の領域に飛び込んだ研究者の「新たな発見」と、踏み込むべき研究の道筋が容易なことでは見い出せない「戸惑い」がよぎっていたように思う。それこそ、まさに「新たな世界」への旅立ちを意味することはいうまでもない。こうして、私たちの研究会はスタートしたのである。

したがって、本書は「途上国産業集積研究」を強く意識しはじめた研究者の当面の報告というにとどまっている。むしろ、今後、具体的な対象に踏み込んでいくための「意思表示」と言うべきかもしれない。例えば、研究会メンバー各人の「産業集積」という概念についての理解もかなり幅がある。自己の対象との苦闘のなかで、それぞれの「産業集積」がイメージされているのであろう。ぜひ、その個々の内面を深め、相互に交流を重ねながら、今後、共通の言葉として育っていくことを期待したい。私たちは、ようやく第一歩を踏み出したばかりなのである。

以上のような段階ではあるが、本研究会では、それぞれの研究者が切り込みはじめた対象と、当面の到達点を報告していくことにする。むしろ、ここが私たちの出発点であり、今後のいっそうの取組みを強く意識している。

第1章（関論文）は、本書の総論、研究の出発点を示すものであり、むしろ、日本の地場産業研究の経験などから、今後の途上国「産業集積」を研究していくにあたっての含意を示している。日本の「産業集積」研究には、経

営史における江戸後期の地方産業研究、さらに、戦後の中小企業研究、経済地理学研究の一環として膨大な興味深い蓄積がある。その成果を受け止めていくことは、途上国「産業集積」研究にも重要な意味を帯びてこよう。

第2章(丸川論文)は、1978年の経済改革・対外開放以降、中国の各地で急にその存在をあらわにしてきた「産業集積」に注目していく。昨今、中国では各地に特定生産物を生産する地域的生産集団が形成されつつある。特に、浙江省は農民個人をベースにする新たな「産業集積」を形成するものとして注目されている。本論文では、紹興と温州の二つのケースを中心に、中国における「産業集積」に光を当てていくことになる。

第3章(川上論文)は、さわめて短期間に世界有数の電子「産業集積」を形成した台湾に注目していく。特に、台湾の電子産業は台北市・県から桃園県、そして新竹市・県に至る約70程度の範囲に極度に集中し、活発な競争と協力関係を形成している。他方、現在の台湾電子工業はその生産の主力を広東省、上海市に移しつつあるが、本論文では、そのコアとなる部分の集積の内面に光を当てることにより、「産業集積」のダイナミズムと構造変化の方向を明らかにしていくことになる。

第4章(安倍論文)は、韓国の地方都市の「産業集積」に注目するものであり、特に、大邱の織物業を取り上げている。大邱の織物業は輸出立国を目指した韓国の主要な担い手として活躍したのであり、途上国における経済自立化を考えていく際の一つのモデルとしても注目される。特に、その発展過程において日本の北陸産地、インドネシアのバンドン産地とは熾烈な競争を演じていくのであり、途上国における「輸出型産業集積」に多くの示唆を与えることになろう。

第5章(北村論文)は、産業基盤の脆弱性を指摘されつつづけている東南アジア地域に、なぜ電子・電機産業が集積しているのかに注目する。電子・電機産業は多段階の分業を特色とする組立型産業であり、集積の利益が一つの重要な要素となる。他方で立地自由度も高いともされている。外資依存により形成された東南アジア地域の電子・電機「産業集積」が、より高度な内容

になっていくためにはどのような産業基盤が必要か、さらに地域協力をどのように進めていくべきかを検討していく。

第6章(中村論文)は、バングラデシュの伝統産業であり、代表的な輸出産業でもある繊維産業を視野に入れながら、特に、産業化を促すものとしてのマイクロファイナンス(MF)に注目していく。バングラデシュのMFは、途上国における低所得層の自立化を促すものとして期待されているが、それが零細事業の発展や幅の広い競争、協力関係を内包する「産業集積」の形成との関連でどのような役割を果たしうるかが興味深い。事業化や「産業集積」の形成は、こうしたところから開始されていくのである。

以上のように、本書は東アジア地域のいくつかの国地域に注目し、「産業集積」をキーワードに、それぞれの現状と当面する課題等をみていく。取り上げた各国地域においても、さらに興味深いケースは多く、今後に取り組んでいかななくてはならない課題は限りない。今後は、さらに多くの国の専門家を糾合しながら、途上国経済における「産業集積」の分析を重ねていくことが必要であろう。その契機として本書が位置づけられるとしたらこれに優る喜びはない。

なお、本研究会の実施にあたって、ご指導、ご協力いただいた多くの方々に厚くお礼を申し上げます。

2000年2月

編者